



# 徳山大学の公立化 検討状況をお知らせします

## 公立化検討のための取組と意見募集

徳山大学が公立化されると、地域貢献型大学として積極的に地域に「開かれた大学」となります。公立化後は、行政、地域、企業との連携のもと、学生は、多彩で貴重な経験を積むことができるようになります。経験値が高く資質に恵まれた学生の輩出は、やがて、地域人材の育成をしつかり行

### 公立大学の役割

市では、これまで約2年にわたり、徳山大学公立化の検討を進めており、この度、有識者検討会議の結果を踏まえて、「大学を生かしたまちづくりの方向性」徳山大学公立化についての市の考え方(案)一」をとりまとめました。この別冊広報は、市民の皆さまが疑問に感じておられることや論点となっている問題について、市の考え方を分かりやすくお伝えするために作成しました。

### 徳山大学公立化に対する思い

周南市長 藤井 律子

「知の拠点」として住民の生涯学習や多種多様な活動を支えると同時に地域や社会の課題を共に解決し、その活性化や新たな価値の創造への積極的な貢献を行うことです。公立大学という「知の拠点」を抱え、「知の力」をもって努力を積み重ねていけば、やがてそれがこのまちの風土となり、外からも憧れられる地域文化を創造することにつながると、私は信じています。そして、これこそが周南市ならではの「人口減少対策のまちづくり」と考えています。

### 「知の力」によるまちづくり

開かれた大学とは、大学が「知の拠点」として住民の生涯学習や多種多様な活動を支えると同時に地域や社会の課題を共に解決し、その活性化や新たな価値の創造への積極的な貢献を行うことです。公立大学という「知の拠点」を抱え、「知の力」をもって努力を積み重ねていけば、やがてそれがこのまちの風土となり、外からも憧れられる地域文化を創造することにつながると、私は信じています。そして、これこそが周南市ならではの「人口減少対策のまちづくり」と考えています。

### 市民に開かれた大学

開かれた大学として、公開

公立化は地方創生や持続可能なまちづくりの推進に有効な政策として考えています。市といたしましては、市民の皆さまからのご意見をいただきながら、最終的な公立化の方向性を、早期に決定してまいります。市民の皆さまにおかれましては、公立大学とともに、まちづくりを進める価値と、地域文化を創造する魅力を、今一度お考えいただきたいと存じます。



## 01. 有識者検討会議 (令和2年9月～令和3年2月)

有識者検討会議は全5回にわたり開催され、徳山大学の現状や私立大学の公立化事例、新たな学部学科の設置、市との政策連携や地元人材の育成定着、ならびに経営収支の見通し等について、検討が行われました。その結果、「公立化による期待効果」「大学を生かしたまちづくり」「徳山大学に求められる改革」「想定されるリスクと市の覚悟」について、提言がなされました。



### 【委員】(敬称略)

会長	山口大学大学院創成科学研究科 教授	榊原 弘之	山口県桜ヶ丘高等学校	校長	辻岡 敦
副会長	山口県立大学	学長 加登田 恵子	塩塚公認会計士事務所	代表	塩塚 正康
委員	西南学院大学法学部	教授 勢一 智子	市教育委員会	委員	岡寺 政幸
	福知山公立大学	理事・事務局長 山本 裕一			
	徳山商工会議所	会頭 宮本 治郎			
	新南陽商工会議所	会頭 佐伯 哲彦			
	山口県高等学校長協会 (徳山高等学校)	徳山支部長 (校長) 椎原 伸彦			

▷有識者検討会議の報告書や各回の会議資料、会議録は市HPより閲覧できます。  
☆スマートフォンをお持ちの方はこちらから▶



## 02. シンポジウム (令和3年5月15日)



▷シンポジウム当日の様子は、市HPや市公式Youtubeチャンネル「Shunan movie チャンネル」より視聴できます。  
☆スマートフォンをお持ちの方はこちらから▶



- 基調講演:「名桜大学と地元やんばるの創生」  
講演者:名桜大学 学長 砂川 昌範
- パネルディスカッション:「徳山大学の公立化の意義、課題、展望」  
パネリスト:名桜大学 学長 砂川 昌範  
有識者検討会議 会長 榊原 弘之  
有識者検討会議 副会長 加登田 恵子  
徳山大学 学長 高田 隆  
周南市 市長 藤井 律子

## 03. 市民説明会の開催案内

現時点での市の考え方を市民の皆さまに説明し、ご意見をいただくため、市民説明会を開催します。(市長・学長が出席予定)

日時	場所	定員
7月8日(木) 18時30分	コアプラザかの	40名
7月9日(金) 18時30分	新南陽ふれあいセンター	75名
7月10日(土) 13時30分	徳山保健センター	70名
7月12日(月) 18時30分	サンウイング熊毛	100名

- 内容
- 「大学を生かしたまちづくりの方向性ー徳山大学公立化についての市の考え方(案)ー」の説明
- 「徳山大学の現状と大学改革および将来像」の説明
- 市民の皆さまとの意見交換・質疑応答
- 申し込み  
7月2日(金)から申込を受け付けます。(先着順)住所、氏名、連絡先を、電話、ファクス、Eメールで企画課公立大学推進室まで。なお、会場に空席がありましたら、当日のご参加も可能です。

## 公設民営で昭和46年に開学した徳山大学

- 昭和44年、徳山市の高村市長が、学校法人中央学院(千葉県我孫子市)による大学誘致を目指し、同年11月、市議会が誘致を議決しました。市は土地33,000㎡を提供し、建設資金・経常費補助金として2億8,000万円を提供しました。
- 昭和46年、学校法人中央学院徳山大学が開学しましたが、中央学院は、遠隔地を理由に経営継続は困難と判断し、徳山大学は財政的自立を求められることとなりました。
- こうした苦境の中、昭和49年1月、出光興産株式会社の出光佐三店主から2億6,200万円を寄附して頂くこととなり、昭和49年4月、学校法人徳山教育財団が設立され、学校法人中央学院より独立しました。

- 学生数/985名 ●教員数/45名
- 職員数/41名(令和3年5月1日現在)

昭和44年	徳山市議会において学校法人中央学院による大学誘致を議決 徳山市が建設資金と経常費の補助金として2億8,000万円と 校地約33,000㎡を提供
昭和46年	学校法人中央学院徳山大学開学(経済学部経済学科開設)
昭和49年	出光興産株式会社出光佐三店主より2億6,200万円の寄附 学校法人徳山教育財団設立(学校法人中央学院より分離独立)
昭和51年	経済学部経営学学科開設
平成15年	福祉情報学部福祉情報学学科開設
平成17年	経営学学科をビジネス戦略学学科へ名称変更
平成19年	経済学学科を現代経済学学科へ名称変更
平成24年	福祉情報学学科を人間コミュニケーション学学科へ名称変更
令和元年	周南市に「徳山大学の公立化に関する要望書」の提出 ⇒周南市「庁内検討会議」「有識者検討会議」設置
令和3年	開学50周年

## 04. 意見募集

▷公立化に対するご意見や疑問などがあれば以下の欄にご記入いただき、7月23日(金)までに市へお寄せください。

---



---



---



---



---



---

問合せ・送信先: 周南市企画課公立大学推進室

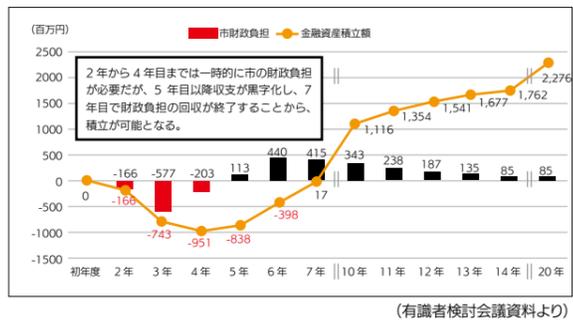
TEL 0834-22-8834 FAX 0834-22-8224 E-mail kikaku@city.shunan.lg.jp

# 公立化についての疑問にお答えします。

## Q1 公立化した場合、市の財政負担はどうか？

市の試算では、公立化直後の4年間は、新学部学科の設置が公立化2年後であることや、これに伴う校舎の新築や改修もあって、大学が持つ金融資産44億円では不足し、一時的に、市の財政負担が必要となっています。しかし、公立化3年目から新学部学科の学生が入学することで、収支が改善し、5年目以降は黒字化により市からの支出も回収することができるとともに、将来の施設更新に備えた資金の積み立ても可能となるなど、自律安定的な経営が可能となります。(下図参照)

また、新学部学科の校舎整備には、起債(金融機関からの借り入れ)を活用すれば、市の一時的な財政負担も抑えられます。



## Q2 少子化が進む中、毎年400名の学生を確保できるのか？

新しく情報科学部と看護学科を設置するため、定員は増加しますが、他の公立大学の例などから、公立大学としてのブランド力向上や学費の低廉化等によって、志願者数は大幅に増加するものと見込まれます。



また、徳山大学が県内高校生に対して行ったアンケート調査でもかなりの受験希望があり、特に情報系、看護系は定員の2倍以上という高い進学ニーズがあることが明らかになったことから、学生数の確保は可能と考えています。また、市が行った事業所アンケートからも、こうした専門性を持った学生の採用ニーズが高いことが分かっています。少子化の進行に対応していくため、優秀な教員の確保やカリキュラムの充実、きめ細かな就職支援などに取り組み、高校生から選ばれる魅力的な大学づくりを進めます。

## Q3 教員の確保はできるのか？

新学部学科の教員をはじめ、徳山大学では全国を対象とし、まずは中心的な役割を担う優秀な教員の確保に取り組まれています。また、産業界から実務経験のある教員を招くことも考えておられ、多彩で魅力的な教員陣になると考えられます。

## Q4 他の大学で公立化したらどうなったのか？

公立化した全ての大学で、公立化初年度は入学志願倍率が大きく上昇し、定員も充足しています。また、その後も、志願者数、定員充足率ともに順調に推移しています。

### ■私立大学から公立化した大学

大学名 ( )は公立化年度	入学志願倍率(倍)*		
	公立化前年	公立化初年度	2019年度
高知工科大学(2009)	1.6	12.6	5.0
静岡文化芸術大学(2010)	8.7	11.9	5.8
名城大学(2010)	1.2	2.7	4.1
公立鳥取環境大学(2012)	1.7	10.0	5.9
長岡造形大学(2014)	1.8	5.7	5.1
福知山公立大学(2016)	1.5	33.4	5.5
山口東京理科大学(2016)	7.4	23.0	8.3
長野大学(2017)	2.4	10.0	6.3
公立諏訪東京理科大学(2018)	5.3	7.9	5.0
公立千歳科学技術大学(2019)	5.0	10.9	

\*志願倍率は志願者数/募集人員で計算

## Q5 コロナ禍の中で、なぜ急いで公立化の検討を進めるのか？

ワクチン接種を含めたコロナ対策は急務の政策課題であり、最優先かつ全力で取り組んでまいります。人口減少対策をはじめ、幅広い行政ニーズにも確実に応えつつ、将来を見据えた施策展開を進めていくことも重要と考えています。公立化につきましても、人口減少対策の有効な手立てとなるものであり、また、高校生や保護者の皆さまからも大変大きな期待が寄せられていることから、時宜を逃さず着実に進めてまいりたいと考えています。

# 「大学を生かしたまちづくり」市の考え方(案)

## 現状の認識

徳山大学は地域の財産  
地域になくてはならない  
高等教育機関

●県東部唯一の4年制大学

●1000人を超える若者による賑わい創出

●年18億円の市内経済波及効果



## 3つの方向性

本市の最大の課題は急速に進む人口減少に歯止めをかけ、地域や経済の活性化による持続可能なまちづくりを進めることです。このため、市では、徳山大学をその戦略的なパートナーとして位置付け、地域課題の解決や地域人材の育成定着、まちの賑わいの創出など、大学を生かしたまちづくりによる地方創生に取り組んでいくこととしています。

### 01 | 大学を「地域の成長エンジン」とした地方創生

- 教育研究資源やシンクタンク機能の活用
- 市との連携による地域政策課題の解決
- 「地域共創センター」を中心に産学官連携

### 02 | 地域人材循環構造の確立

- 地元進学率の向上を通じた若者の定着
- 地元企業へのインターンシップの充実

### 03 | 若者によるまちの賑わいの創出

- 多くの学生の活動による賑わいの創出
- 大学があるまちとしてのイメージ向上

## 新たな学部学科の検討

《現在》入学定員数(280)

- 経済学部(230)
  - 現代経済学科(80)
  - ビジネス戦略学科(150)
- 福祉情報学部(50)
  - 人間コミュニケーション学科(50)

《公立化後》入学定員数(400)

- 経済経営学部(160)
- 人間健康科学部(190)
  - スポーツ健康科学科(80)
  - 福祉学科(30)
  - 看護学科(80)
- 情報科学部(50)
  - 情報科学科(50)

### ●スポーツ健康科学科

健康寿命の延伸や生涯スポーツの推進等を科学的にアプローチしたカリキュラムを提供

### ●看護学科

県東部に不在の4年制の看護師養成機関を設置。次世代の育成を担う看護師等の安定的な人材の輩出を通じ、地域医療に貢献

### ●情報科学部

県内初となる情報系学部。Society5.0に向けたデータサイエンティストやシステムエンジニア等を育成

## 公立化するメリット(効果)と課題はなに？

### 学生(または親)にとっては…

- 学費等の負担が軽減される
- 地域枠の設定で地元から入学できる学生が増える
- 公立化により行きたい大学としての質・魅力の向上が期待できる

現在(私立)	公立化後(想定)
入学金: 250,000円	入学金: 141,000円(市民)
授業料: 625,000円(年)	282,000円
施設費: 255,000円(年)	授業料: 535,800円(年)
合計 1,130,000円	合計 676,800円(市民)
※その他諸経費要	817,800円

※公立大学の一般的な例です。

### 大学にとっては…

- 公立化ブランド力の向上により志願者が増加する
- 地方交付税による国からの財政措置により、経営の改善・安定化が図られる
- 学力や教育研究力の向上が期待できる

### 市や市民にとっては…

- 地域課題の解決やまちの活性化に向けた活動が期待できる
- 若者が増えることでまちが賑わう
- 公開講座やリカレント教育(学び直し)が充実する
- 地元企業への就職を通じ、人材定着が期待できる



### 課題もあるのでは？

- 18歳人口の減少や大学間競争の激化が想定される中での継続的な学生の確保や経営の安定化
- 将来的な建物の老朽化への対応や教育研究の質の維持向上

(有識者検討会議からの提言における「想定されるリスク」より)